

【中小企業振興円卓会議】令和7年度専門部会 事業計画書

活動名	中小企業振興条例実践サミット
部会名	中小企業振興条例実践サミット
部会長・副部会長名	部会長 和田 寿博・副部会長 渕上 悟・委員 桑波田 健
代表団体名	中小企業振興条例実践サミット実行委員会
構成メンバー	実行委員会:松山市中小企業振興円卓会議委員 オブザーバー:講師等 協力:松山市
活動詳細	<p>現状・課題</p> <p>松山市は平成26年4月、中小企業振興基本条例を施行し、コロナ禍や物価高騰、人不足などの難問、ダイバーシティやDXの推進等に取り組む、幸せ実感都市まつやまを目指してきた。 令和6年には松山市中小企業等実態アンケート調査を実施して現状・課題・問題点等を把握し、令和7年3月には中小企業振興計画を策定した。 本専門部会は松山市中小企業振興を目指し、実態調査と振興計画の理解促進を図る。</p> <p>活動内容</p> <p>下記の中小企業振興条例実践サミットを開催する。</p> <p>行事:中小企業振興条例実践サミット 日程:令和7年11月19日(水)午後 会場:愛媛大学 主催:松山市中小企業振興円卓会議 共催:松山市 次第: 開会挨拶 来賓挨拶 松山市長 愛媛大学学長</p> <p>第1部:「中小企業振興基本条例の実践と実態調査および振興計画」 (1)演題:中小企業振興基本条例の実践 講師:植田浩史(慶應大学教授) (2)演題:松山市の中小企業の振興に向けた調査研究 講師:山本史門(一般財団法人地方自治研究機構) (3)報告:松山市役所 産業経済部 ふるさと納税・経営支援課 演題:松山市中小企業振興計画(第2期)</p> <p>第2部 分科会 ※主題(「人材確保・育成」「商品開発」「DX推進」等)ごとの分科会で 参加者間の交流を実施</p> <p>閉会挨拶:条例実践サミット宣言</p>
事業期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日
事業費	350,000円
活動効果 (想定される調査・検証結果等)	<p>[1]中小企業振興基本条例実践サミット1回 参加者:対面100人、遠隔100人。広報3000人。報道数点。</p> <p>[2]効果 (1)中小企業振興基本条例の実践。特に令和6年度松山市中小企業等実態アンケート調査および中小企業振興計画(令和7年3月)の理解促進。 (2)行事参加者にアンケートを実施し理解の把握と対策を検討する。 (3)行事を円卓会員が運営する。</p>

【中小企業振興円卓会議】令和7年度専門部会 収支予算書

1. 収入の部

区分	予算額	摘要(積算基礎等)
松山市	350,000 円	
	円	
	円	
	円	
合計	350,000 円	

2. 支出の部

区分	予算額	摘要(積算基礎等)
報償費(外部識者)	160,000 円	講師謝礼:80,000円×2人
報償費(パネリスト)	40,000 円	パネリスト謝礼:5,000円×8人
印刷製本	50,000 円	サミット資料等印刷代 一式(1,000枚)
使用料及び賃借料	50,000 円	会場使用料:30,000円×1回。看板使用料:20,000円
人件費	50,000 円	行事運営補助員謝礼:25,000円×2人
	円	
	円	
	円	
	円	
合計	350,000 円	

専門部会の進捗状況

令和7年 5月 14 日

部会名	中小企業振興条例実践サミット	
代表団体	中小企業振興条例実践サミット実行委員会 ※和田座長(愛媛大学)、渕上副座長(松山法人会)、 桑波田委員(愛媛県中小企業家同友会)で構成	
代表者	和田 寿博	
日 付	内 容	
R7年度 現在の進捗状況 (部会としての動き)	4月30日	松山市が平成 26 年4月に施行した中小企業振興基本条例、 令和6年に実施した松山市中小企業等実態アンケート調査および 令和7年3月に策定した松山市中小企業振興計画の理解促進 を目的としたサミットについて、法人会、愛媛県中小企業家同友会、 松山市の4者で打合せを行った。 ・スケジュール(開催時期)、登壇者、サミットの進行形式、今後の 進め方等
日付(時期)	内容(概要)	
R7年度 今後の事業計画 (案の段階でも可)	6 月 11月19日	○会場の確保、登壇者のスケジュール調整、 分科会のテーマ、参加者の調整 ○サミットの実施 第1部 「中小企業振興基本条例の実践と実態調査および 振興計画」 ※講演を予定 講師:学識経験者、地方自治研究機構、松山市等 第2部 分科会 ※主題(「人材確保・育成」「商品開発」「DX推進」等)ごとの 分科会で参加者間の交流を実施 主題は、出席者募集時にエントリーおよび論題を受け付け調整する。
円卓会議への 共有事項	・円卓会議委員の皆様には、第2部の分科会で、コーディネーターとして意見 交換にも参加をお願いするなど全面的な協力をお願いしたい。 (別紙「松山市中小企業振興基本条例実践サミットについて(案)」参照)	

令和7年5月30日

松山市中小企業振興基本条例実践サミットについて(案)

1 専門部会(和田・渕上・桑波田)で松山市中小企業振興基本条例実践サミットを開催予定。

*共有内容:サミットの概要、日程・会場、(特に)事務局活動と担当者など

【概要】松山市中小企業振興基本条例実践サミット

日程:11月19日(水)午後

会場:愛媛大学(予定)

目的:

- (1)円卓会議員、中小企業経営者、松山市職員他を対象に、条例実践の基本と実践例の理解を促進する。
- (2)「松山市の中小企業の振興に向けた調査研究」(=松山市の中小企業振興に向けた調査研究)の理解、現在との比較(2024年度と2025年度)および円卓会議の役割、政策提案について交流する。

○プログラム

*総合司会 渕上悟(松山市中小企業振興円卓会議 副座長)

13:30~13:40

開会挨拶 和田寿博(松山市中小企業振興基本条例円卓会議座長)

来賓挨拶 松山市長 野志克仁 様

愛媛大学学長 仁科弘重 様

【第1部 中小企業振興基本条例の実践と実態調査および振興計画】

13:45~14:30

講師:植田浩史(慶應大学教授)

演題:中小企業振興基本条例の実践

14:30~15:10

講師:山本史門(一般財団法人地方自治研究機構)

演題:松山市の中小企業の振興に向けた調査研究

15:10~15:25

報告:松山市役所 産業経済部 ふるさと納税・経営支援課

演題:松山市中小企業振興計画(第2期)

【第2部 分科会】

15:30～16:10

*主題ごとの分科会で交流を実施

*(仮)主題

・分科会の司会:円卓会議の委員1～2人、定員は6人程度。

・出席者募集時にエントリーおよび論題を受け付け調整する。

・主題と担当(案)

①条例実践

②中小企業の実態と振興計画

③円卓会議

④小さな自治体の条例実践(東温市・三木町)

⑤人材確保・育成

⑥DX推進

⑦ダイバーシティ

⑧商品開発

⑨金融と税

⑩地域振興

⑪その他(出席者より募集)

16:10～16:25

分科会報告

16:25～16:30

閉会挨拶:条例実践サミット宣言

出席:円卓会議委員17人

(予定) 委員関係者8人

中小企業経営者:50人

中小企業家同友会(愛媛除く):香川:5人、他:10人

松山市職員:5人

東温市:3人

県内自治体:5人

条例制定自治体など県外自治体:5人

条例制定自治体・連携自治体など大学教員:7人

学生:10人

合計:125人

※そのほか、愛媛県中小企業家同友会から35人程度出席を予定

【中小企業振興円卓会議】令和7年度専門部会 事業計画書

活動名	働きやすい職場づくり実践事業
部会名	健康経営推進部会
部会長・副部会長名	部会長 淳上 悟
代表団体名	公益社団法人 松山法人会
構成メンバー	—
現状・課題	統計によると65歳から74歳も生産年齢人口に含むこととした場合、2050生産年齢人口は、全体の約66%になり2023年度より高い割合となる。更なる人手不足が予想され、女性活躍推進や外国人の受入れ、業務効率化に関する取組みが進むなか、技術やノウハウの維持、採用コスト削減、顧客維持のため定年延長等により人手を確保しようという動きがある。また、全世代で、より優秀な人材を確保し、その継続的な確保、パフォーマンス向上につながる施策の整備が不可欠と考える経営者が増えてきていることから、経営的な視点で支え、戦略的に働きやすい職場づくりを実践する「健康経営」への取組みを支援していきたい。
活動内容	<p>1. 健康経営アウトリーチ支援 ・健康経営の取組みを支援し、2026年度「健康経営優良法人」認定（経済産業省）を目指す。 ○対象企業 支援企業 5社×4回以内 ○2026年度「健康経営優良法人」申請事業所数 2社以上 ○中小企業診断士や社会保険労務士などの専門家複数名で担当し個別支援する。 ⇒想定される支援メニュー 基本方針の策定、アンケート調査・ヒアリングによる課題抽出、制度・実施計画づくり、評価改善</p> <p>2. 健康経営導入セミナー ・健康経営に取り組む事業所の掘起しを目的にセミナーを実施する。 ○年2回 20名程度／回 ○うち1回は年度後半（上記申請事業所が申請を終えた時期に実施し、取組事例等の共有も行う） ○健康経営に積極的に取組む企業、取組みたい企業、学生</p> <p>3. 学生の職業観を満たす「働きやすい職場づくり」を進める優良企業情報を学生に提供 「働きやすい職場づくり推進優良企業Bank」の活用 (1)「働きやすい職場づくり推進優良企業Bank」：一定の基準を満たした「働きやすい職場づくり」を進める優良企業のみが参加できるグループ ⇒健康経営に積極的に取組む企業を積極的に登録推進 (2)えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会に協力依頼し、各大学短大からの要請依頼を受け、登録企業に情報発信する。</p>
事業期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日
事業費	1,527,039円
活動効果 (想定される調査・検証結果等)	<p>1. 健康経営アウトリーチ支援 5社 2026年度「健康経営優良法人」申請事業所数 2社以上</p> <p>2. 健康経営導入セミナー 年2回開催 20名以上／回</p> <p>3. 「働きやすい職場づくり推進優良企業Bank」の登録企業数 10%増</p>

【中小企業振興円卓会議】令和7年度専門部会 収支予算書

1. 収入の部

区分	予算額	摘要(積算基礎等)
活動費	1,400,000 円	中小企業振興円卓会議(松山市補助金)
法人会負担	127,039 円	
	円	
合計	1,527,039 円	

2. 支出の部

区分	予算額	摘要(積算基礎等)
人件費	562,500 円	日給7,500円×250日×1名×0.3(業務按分割合)
人件費	90,000 円	法定福利費×1名×0.3(業務按分割合) (雇用保険、労災保険、石綿救済法に基づく一般拠出(概算))
人件費	14,760 円	通勤手当 4,100円×12ヶ月×1名×0.3(業務按分割合)
旅費	22,200 円	訪問による車両交通費(@37×50km×12ヶ月)
報償費	240,000 円	セミナー講師 20,000円×2回 専門家派遣 1事業所1回 5,000円×4回×5事業所×専門家2名
需用費	104,545 円	チラシ作成費用等
需用費	120,000 円	消耗品費 10,000円×12ヶ月
使用料及び賃借料	20,000 円	会場費 10,000円×2回
使用料及び賃借料	94,212 円	パソコンリース代 16,000円×12ヶ月×0.3(業務按分割合) 事務所費 8,920円×12ヶ月(実績算出)×0.3(業務按分割合) 光熱費 15,000円×1名(実績算出)×0.3(業務按分割合)
使用料及び賃借料	120,000 円	郵便料、電話料 10,000円×12ヶ月
消費税	138,822 円	消費税10%
合計	1,527,039 円	

専門部会の進捗状況

令和7年5月 2日

部会名	健康経営推進部会	
代表団体	公益社団法人 松山法人会	
代表者	部会長 淳上 悟	
	日付	内 容
R7年度 現在の進捗状況 (部会としての動き)	4月～5月	<p>【法人会主催事業】</p> <p>R7.3.12「健康経営」導入セミナーの実施</p> <p>講師:千葉大学医学部付属病院特任教授・産業医 吉村 健佑 氏</p> <p>参加者:65名(59事業所)</p> <p>「できることから始める」をテーマとした導入セミナー、支援ニーズの掘起しも目的とした。</p> <p>○4/17 専門家チーム打合せ(社労士、中小企業診断士)</p> <p>当事業のセミナー実施計画、健康経営優良法人 2025(中小企業部門)認定基準の確認と申請スケジュールの確認、「健康経営」導入セミナー参加者及びアンケート内容及び損保会社(AIG)からの情報(支援ツールの提供)を共有した。</p>
	日付(時期)	内容(概要)
R7年度 今後の事業計画 (案の段階でも可)	6月頃	<ul style="list-style-type: none"> ○健康経営導入セミナーの実施 ・健康経営に取り組む事業所の掘起しを目的にセミナーを実施 ・年2回 20名程度／回 ・1回は年度後半(申請を終えた時期に実施し、取組事例等の共有) ・第1回はメンタルヘルスをテーマにセミナーを実施する予定
	7月頃～	<ul style="list-style-type: none"> ○健康経営アウトリーチ支援 ・2026年度「健康経営優良法人」認定を目指す企業を支援する。 ・支援企業・回数 5社×4回以内(7月頃に企業を選定予定) うち、2026年度「健康経営優良法人」申請事業所数 2社以上 ・支援内容:推進計画の策定、アンケート調査・ヒアリングによる課題抽出、制度づくり、認定基準をクリアするためのツールの共有・開発
	10月頃 3月頃	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康経営優良法人」認定の申請 ・「健康経営優良法人」認定
円卓会議への 共有事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 健康経営アウトリーチ支援 5社 申請事業所数 2社以上 2. 健康経営導入セミナー 年2回開催 20名以上／回 3. 「働きやすい職場づくり推進優良企業Bank」の登録企業数 10%増 	

【中小企業振興円卓会議】令和7年度専門部会 事業計画書

活動名	女性管理職が少ないのは女性の意識が低いから? ～地域と首都圏、性別での勤労意欲と成長意欲を調査～
部会名	(仮称)女性活躍推進部会
部会長・副部会長名	部会長 堀田 真奈
代表団体名	特定非営利活動法人ワークライフ・コラボ
構成メンバー	一
活動詳細	<p>現状・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20代女性の県外流出を愛媛県も喫緊の課題と捉え、女性に関する事業が増えている ・IRC調査(2022年:県内企業における女性管理職登用の現状と課題)において、女性管理職登用が進まない理由として「管理職を目指す女性社員が少ない」等、女性側の意識の問題とし「これから女性管理職を育成するには、女性自身の成長意欲を高め、男性管理職の 意識変容を促す取り組みが求められる」としている。 ・パーソル総合研究所「働く1万人の就業・成長定点調査2018」によると、女性社員は管理職意向は低くても「成長意欲が低いわけではない」とされており、この結果を踏まえ、「女性の意欲や意識が低い」という説が本当なのかを検証し、都心部と愛媛での働く人を取り巻く環境のギャップを浮き彫りにする <p><企業で働く男女の働き方に関する課題とやりがい、キャリアアップについての実態調査> データ収集と分析を通じて、女性のキャリア支援や管理職昇進を支援する施策を明確にし、企業内 での男女の賃金やキャリア形成の格差解消を推進するための具体的な取り組みを策定することが目的</p> <p>○調査対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20代から50代までの企業勤務者の男女(愛媛県と首都圏の意識の違いを調査) ・調査は100人×27グループ(地域・性別・年代・子あり など)=2700人想定 <p>○主な調査項目(仮)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. キャリアアップへの関心度 2. 働くことのやりがい 3. 働き方に関する課題、ジェンダーギャップの問題 4. 個別インタビューへの協力の可否 <p>○調査方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネット形式およびディープインタビュー ネットで回答できる様式を用いて、メールやSNSでの呼びかけも行う ・個別インタビュー(10名想定) アンケート回答者の中から希望者を募り選定し、対面またはオンラインで実施
活動内容	<p>事業期間</p> <p>令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日</p> <p>事業費</p> <p>1,300,000円</p>
活動効果 (想定される調査・検証結果等)	<p>①結果をまとめたレポートあるいは提言出す。→紙面やネットで広く公開 ②円卓会議委員皆様の組織から、結果を踏まえての市の施策や企業での取り組みの アイディアをいただく。(5~10程度)</p> <p>○企業への成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性社員の働き方やキャリアアップに関する具体的な課題が明らかになることで、企業の採用活動や 人材定着の指針となる。 ・男女の成長意欲への具体的な提言が得られ、企業のDE & I戦略の強化につながる。 <p>○働く人への成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分の働き方に関する課題や価値を置く条件を再確認する機会となり、キャリアアップへの意識 が高まる。 ・性別等での格差に気づき、意識が喚起され、職場での発言や行動に変化を促すきっかけとなる。 <p>○地域への成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内の企業や行政、教育機関が連携して、性別問わず働きがいの持てる環境づくりやキャリア 支援の ための施策を展開するための基盤が整う。

【中小企業振興円卓会議】令和7年度専門部会 収支予算書

1. 収入の部

区分	予算額	摘要(積算基礎等)
活動費	1,300,000 円	中小企業振興円卓会議(松山市補助金)
	円	
	円	
合計	1,300,000 円	

2. 支出の部

区分	予算額	摘要(積算基礎等)
委託料	900,000 円	・Yahoo！クラウドソーシングを使用したアンケート ・アンケート設計(仮説出し、整理、含) ・アンケートの実施におけるサポート ・アンケート結果の分析とレポート
委託料	150,000 円	愛媛新聞IDを使ったアンケートシステムの利用料と伴走
報償費	20,000 円	個別インタビューの謝礼(2,000円クオカード等)×10名
印刷製本費	110,000 円	調査に係るレポート等の印刷
企画管理費	120,000 円	個別インタビュー等の人件費、交通費
	円	
	円	
	円	
合計	1,300,000 円	

専門部会の進捗状況

令和7年5月12日

部会名	女性活躍推進部会	
代表団体	特定非営利活動法人ワークライフ・コラボ	
代表者	堀田 真奈	
R7年度 現在の進捗状況 (部会としての動き)	日付	内 容
	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・調査担当者とのミーティング（オンラインで2回） <ul style="list-style-type: none"> →この事業の確認（目的、概要、予算） →→調査項目抽出と仮説出し →→調査したい内容の整理
R7年度 今後の事業計画 (案の段階でも可)	日付（時期）	内容（概要）
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ① 何を知りたいのか情報をまとめる ② 過去の調査や既存の情報で分かる内容は調査して整理する ③ Yahoo!クラウドソーシングでアンケート調査 ④ アンケート調査結果の分析 ⑤ 愛媛新聞でのアンケート調査 ⑥ 愛媛新聞アンケートの分析とディープインタビュー候補選定 ⑦ ディープインタビューの実施 ⑧ 提言のための資料作成 <p>※アンケートの調査項目等は、別紙参照</p>
円卓会議への 共有事項	別紙参照	

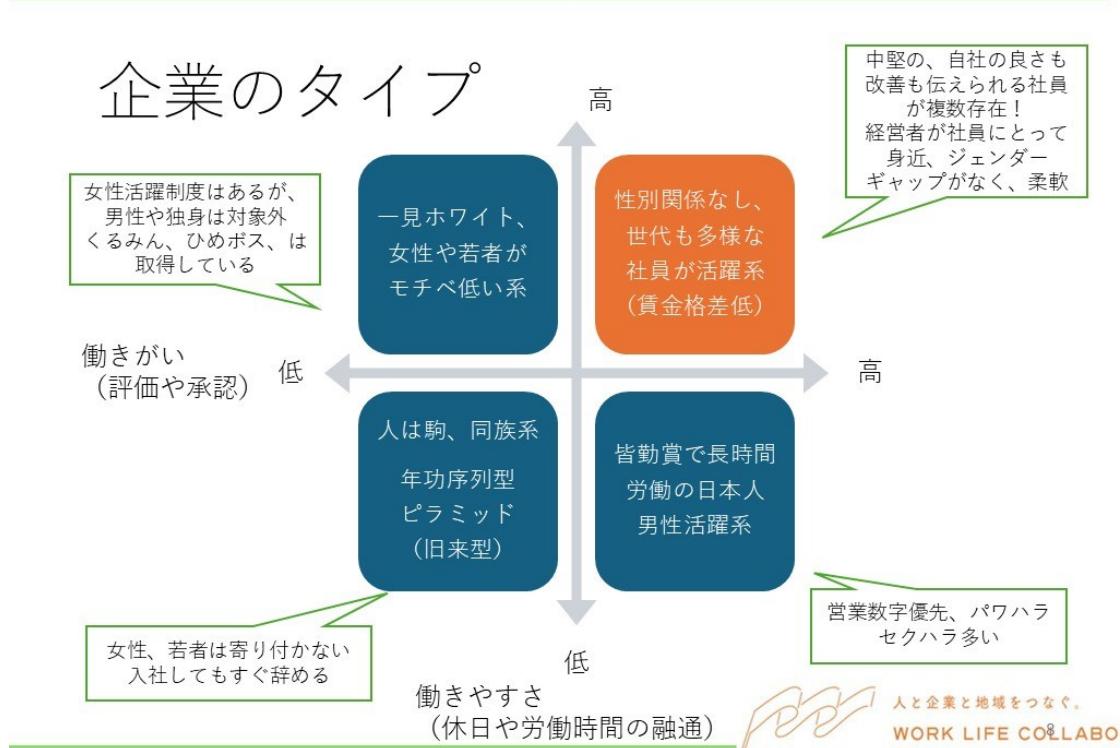
<調査項目について>

ジェンダー意識→性別役割分担意識

	環境要因	細分
職場	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の性別と年代 ・職種 ・賃金(評価) ・人間関係 ・人材育成の機会 ・労務制度 ・長時間労働 ・風土 (コミュニケーション有無) ・IT化とDX ・女性活躍認証(くるみん、えるばし、自治体認証) 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営 ・昇進の天井(人事評価) ・職種に必要な研修だけでなく、キャリア形成に必要な研修の有無 ・女性職(一般事務等)の存在 ・管理職のロールモデル有無 ・上司のジェンダー意識 (女性を女の子、と呼ぶ等) ・職場のジェンダー意識 (職域格差、賃金格差) →女性は補助業務、営業は男性、役職者男性のみなど ・ペーパレス、クラウドシステム利用 ・長時間労働が常態化 ・子育て社員へのサポート&サポート者への評価有無
家族	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚有無 ・子ども有無 ・子どもの数と世代 ・同居の親、祖父母の存在 ・ケア労働時間 (子育て時間、介護時間) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの年齢 (乳幼児期・学童期・思春期・青年期) ・パートナーの就業有無や雇用形態 ・パートナーのジェンダー意識 ・同居親のジェンダー意識 ・親との関係性(対等、ポジ、ネガ)
社会(地域)	<ul style="list-style-type: none"> ・住んでいる地域へのかかわり ・子どもを通じてのコミュニティへの参画 ・自身の(仕事と家庭以外の)コミュニティ有無 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会、自治会 ・PTA、スポ少等 ・職場、家族以外のコミュニティで費やす時間や自己発揮 ・コミュニティのジェンダー意識
自身	<ul style="list-style-type: none"> ・お金に対する考え方 ・学歴と現在の学び欲 ・自分のジェンダー意識 ・自分ケア時間(治療等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己発揮している実感(経験の有無) ・成長実感(その経験の有無)

仮説

- ① 職場のジェンダー意識が強い企業は、女性管理職は育っていない
- ② 職場での評価や承認が明確でない企業は、若者や女性の離職率が高い
- ③ 職場の上司の存在が、ポジかネガか、昇進意欲に影響している
- ④ 家族が同居や近居している場合は、家族のジェンダー意識が影響している
- ⑤ 成長欲は、自身のこれまでの自己発揮した経験や成長実感した経験も影響している



【中小企業振興円卓会議】令和7年度専門部会 事業計画書

活動名	デジタル社会促進事業
部会名	デジタル社会促進事業
部会長・副部会長名	桑波田 健
代表団体名	愛媛県中小企業家同友会
構成メンバー	愛媛県中小企業家同友会、松山口一カル大学
活動詳細	<p>現状・課題</p> <p>2025年度にかけて市内大学にて情報学部・学科等が新設予定。しかし、学ぶ若者が増えても企業が雇用の受け皿を持っていないと、若者たちは県外へ抜け、ますます人口減少が加速する。情報学部で学んだ学生が市内企業で活躍するためには、市内企業、大学、学生、市それぞれの取り組みが必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業→事業のデジタル活用をすすめるとともに、在学中の学生との関わり增加、教育支援、都心部企業との採用競争に勝てる取り組みが必要。 ・大学→企業の人材ニーズを把握し、実社会にフィットとして教育が必要。 ・学生→社会において求められることを肌感をもって体験が必要。 そのためには在学中から企業との関わりをもつ。 ・市⇒学生が市外に流出しない、企業、大学との仕組みづくりが必要。
活動内容	<p>市内企業、大学、学生が集まり、今後のデジタル活用、教育、キャリアについて議論する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●時期 2025年夏～秋頃 ●場所想定 松山三越E3ホール(定員100名程度) ●内容案 <ul style="list-style-type: none"> 15:00～15:15 オリエンテーション 15:15～16:15 トークセッション1 「松山市企業は人手不足時代をどう生き残るか」 県外企業経営者、市内企業経営者が登壇 16:15～16:25 休憩 16:25～17:25 トークセッション2 「これからの方学生キャリアと教育」 市内企業、大学、学生が登壇 17:25～17:40 アンケート、写真撮影等 17:40～18:00 交流、閉会 (閉会後、近隣飲食店にて食事含む交流会を実施)
事業期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日
事業費	940,000円
活動効果 (想定される調査・検証結果等)	イベント開催回数:1回 参加人数:100名(目標)

【中小企業振興円卓会議】令和7年度専門部会 収支予算書

1. 収入の部

区分	予算額	摘要(積算基礎等)
活動費	940,000 円	中小企業振興円卓会議(松山市補助金)
	円	
	円	
	円	
合計	940,000 円	

2. 支出の部

区分	予算額	摘要(積算基礎等)
委託費	940,000 円	委託先:松山口一カル大学 人件費、印刷費、講師関係費、会場費、チラシ郵送費、 資料印刷費等
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合計	940,000 円	

専門部会の進捗状況

令和7年 5月 14 日

部会名	デジタル社会促進部会	
代表団体	愛媛県中小企業家同友会	
代表者	桑波田 健	
R7年度 現在の進捗状況 (部会としての動き)	日 付	内 容
	4月18日	<p>市内大学の情報系学部等で学んだ学生の地元定着を促し、市内企業がその雇用の受け皿となるような機運醸成を目的としたイベントについて、松山口一カル大学、松山市と打ち合わせを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スケジュール(開始時期)、登壇者、 イベントのターゲット層、今後の進め方等 <p>※会場手配、当日の運営は 松山口一カル大学に委託。 同友会は周知活動を担い、会員向けに案内する</p>
R7年度 今後の事業計画 (案の段階でも可)	日付(時期)	内容(概要)
	6 月	<ul style="list-style-type: none"> ○会場の確保、登壇者のスケジュール調整、 学生登壇者の人選
	8月頃	<ul style="list-style-type: none"> ○周知用チラシ制作(2000 部ほどを予定)
	10 月	<ul style="list-style-type: none"> ○イベントの実施 会場:松山三越E3ホール(予定) 概要(予定): 第1部 講演(登壇者2名を予定) 「(仮題)松山市企業は人手不足時代をどう生き残るか」 ※デジタル系の起業家2名 第2部 トークセッション ※市内企業から1名、市内の大学生2~3名、 モデレーター1名を想定 ※市内企業には企業内におけるDX・デジタル化の取組 状況について、学生には最近の学生の就職観について話していただく予定
円卓会議への 共有事項	<ul style="list-style-type: none"> ・産官学の幅広い方にイベントに参加していただきたいので、 イベントのチラシ等が完成しましたら委員の皆様の所属団体内での周知をお願いします。 	